

令和4年度

静岡市病院事業会計
予算及び予算説明書

静岡市

目 次

静岡市病院事業会計

令和4年度静岡市病院事業会計予算写

令和4年度静岡市病院事業会計予算実施計画…………… 34

令和4年度静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 38

給 与 費 明 細 書 …………… 39

債務負担行為に関する調書 …………… 44

令和4年度静岡市病院事業予定貸借対照表 …………… 46

令和3年度静岡市病院事業予定損益計算書 …………… 50

令和3年度静岡市病院事業予定貸借対照表 …………… 52

令和4年度静岡市病院事業会計予算事項別明細書 …………… 57



令和 4 年度静岡市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 4 年度病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | | |
|---------------|----------|----------------|-----|-----------------|
| (1) 病床数 | 一般病床 | 4 6 3 床 | | |
| (2) 患者数 | 年間延患者数 | | | |
| | 入 院 | 1 1 6, 1 4 4 人 | 外 来 | 1 8 1, 2 7 4 人 |
| | 1 日平均患者数 | | | |
| | 入 院 | 3 1 8 人 | 外 来 | 7 4 6 人 |
| (3) 主要な建設改良事業 | 医療器械等購入 | | | 5 0 0, 0 0 0 千円 |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-------|-----------|----------------------|
| 第 1 款 | 病院事業収益 | 1 2, 4 9 5, 0 0 0 千円 |
| 第 1 項 | 医 業 収 益 | 9, 9 6 9, 8 4 9 千円 |
| 第 2 項 | 医 業 外 収 益 | 2, 5 2 5, 1 5 1 千円 |

支 出

- | | | |
|-------|-----------|----------------------|
| 第 1 款 | 病院事業費用 | 1 2, 4 9 5, 0 0 0 千円 |
| 第 1 項 | 医 業 費 用 | 1 2, 1 1 7, 2 7 9 千円 |
| 第 2 項 | 医 業 外 費 用 | 3 7 6, 7 2 1 千円 |
| 第 3 項 | 予 備 費 | 1, 0 0 0 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,141,894千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,454千円及び過年度分損益勘定留保資金1,096,440千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	552,106千円
第1項 企 業 債	490,000千円
第2項 出 資 金	52,500千円
第3項 貸 付 金 返 還 金	9,598千円
第4項 基 金 運 用 収 入	8千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,694,000千円
第1項 建 設 改 良 費	899,015千円
第2項 貸 付 金	95,700千円
第3項 企 業 債 償 還 金	699,277千円
第4項 基 金 積 立 金	8千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
生 理 検 査 機 器 設 置 事 業 (資本的支出分)	令和5～9年度	23,771千円
医 療 機 器 保 守 経 費 (令和4年度購入分)	令和5～10年度	300,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	490,000千円	1 借入先 政府、銀行その他 2 借入方法 普通貸借又は債券発行 3 借入時期 令和4年度 ただし、事業進ちよく又は財政その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。	7%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	融通条件の定めのある資金については、その融通条件により、その他の資金については相手方との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は借換をすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、医業費用及び医業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,598,354千円
(2) 交際費 171千円

(他会計からの補助金)

第10条 病院事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,197,800千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,420,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医 療 器 械	血管造影撮影装置 (心血管用)	一 式

令和4年2月17日提出

静岡市長 田 辺 信 宏

令和 4 年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

令和4年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 病院事業収益	1 医 業 収 益		千円		
			12,495,000		
			9,969,849		
		1 入 院 収 益	6,675,865	入院医療収入	
			2 外 来 収 益	2,346,773	外来医療収入
			3 他会計負担金	657,700	一般会計負担金
			4 そ の 他 医 業 収 益	289,511	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
		2 医 業 外 収 益		2,525,151	
			1 受 取 利 息 配 当 金	37	
			2 他会計補助金	1,197,800	一般会計補助金
			3 国庫補助金	8,318	臨床研修費補助金
			4 県 補 助 金	13,559	産科医等確保支援事業補助金 等
			5 他会計負担金	1,190,500	一般会計負担金
		6 長 期 前 受 金 戻 入	21,260	国庫（県）補助金戻入 等	
		7 そ の 他 医 業 外 収 益	93,677	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医 業 費 用		千円 12,495,000	
			12,117,279	
		1 給 与 費	6,622,481	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,050,354	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,465,043	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	914,169	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	19,660	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	45,572	研究、研修に必要な経費
		2 医 業 外 費 用	376,721	
		支払利息及び 1 企 業 債 取 扱 諸 費	42,186	企業債及び一時借入金利息
		2 医療職等確保費	74,800	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額
		4 雑 損 失	240,735	還付金及びその他雑損失
		3 予 備 費	1,000	
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			552,106	
	1 企 業 債		490,000	
		1 企 業 債	490,000	医療機器整備事業債
	2 出 資 金		52,500	
		1 他会計出資金	52,500	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		9,598	
	1 貸付金返還金	9,598	看護師等修学資金貸付金返還金	
4 基金運用収入		8		
	1 基金運用収入	8	医療振興整備基金利息	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			1,694,000	
	1 建設改良費		899,015	
		2 固定資産 購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入費
		3 リース資産 購入費	399,015	医療器械等リース料
	2 貸付金		95,700	
		1 貸付金	95,700	医学生及び看護師等修学資金貸付金
	3 企業債償還金		699,277	
		1 企業債償還金	699,277	企業債の元金償還金
4 基金積立金		8		
	1 基金積立金	8	医療振興整備基金	

令和4年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	914,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	213,659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,029
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,693
長期前受金戻入額	△ 21,260
受取利息配当金	△ 37
支払利息及び企業債取扱諸費	42,186
固定資産除却損	17,450
医療職等確保費	74,800
リース会計適用差益	2,542
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,876
未払金の増減額 (△は減少)	74,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 187,697
小計	1,132,334
利息及び配当金の受取額	37
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,186
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,090,185
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 853,561
資金の貸付による支出	△ 95,700
貸付金の返済による収入	9,598
基金の運用による収入	8
基金の積立による支出	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 939,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 699,277
一般会計からの出資による収入	52,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 156,777
資金増加額 (又は減少額)	△ 6,255
資金期首残高	1,868,026
資金期末残高	1,861,771

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

△印は減

1 総 括 (注) () は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及び会計年度任用職員 (パートタイム) 数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 630	(122) 80	260,915	2,582,681	2,802,242	5,645,838	952,516	6,598,354
前年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 618	(126) 87	262,076	2,588,733	2,994,099	5,844,908	1,110,471	6,955,379
比較	損益勘定支弁職員 () 0	() 12	(△4) △7	△1,161	△6,052	△191,857	△199,070	△157,955	△357,025

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,285	40,642	206,230	291,725	518,909	1,061,919	45,641	52,330	34,890	816	0	215,407	293,448
前年度		40,766	40,654	210,194	294,521	510,524	1,114,827	45,296	53,673	41,193	816	440	224,152	417,043
比較		△481	△12	△3,964	△2,796	8,385	△52,908	345	△1,343	△6,303	0	△440	△8,745	△123,595

ア 会計年度任用職員以外の職員

(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 630	(7) 0	368	2,399,125	2,640,804	5,040,297	894,545	5,934,842
前年度	損益勘定支弁職員 () 13	() 618	(7) 0	368	2,379,166	2,802,669	5,182,203	983,413	6,165,616
比較	損益勘定支弁職員 () 0	() 12	() 0	0	19,959	△161,865	△141,906	△88,868	△230,774

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		40,285	40,642	191,561	279,151	488,662	976,347	45,641	46,490	25,262	816	0	215,407	290,540
前年度		40,766	40,654	194,346	278,694	475,448	1,023,322	45,296	46,862	29,163	816	440	224,152	402,710
比較		△481	△12	△2,785	457	13,214	△46,975	345	△372	△3,901	0	△440	△8,745	△112,170

イ 会計年度任用職員

(注) () はパートタイム職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
		定数内	定数外						
本年度	() 0	() 0	(115) 80	260,547	183,556	161,438	605,541	57,971	663,512
前年度	() 0	() 0	(119) 87	261,708	209,567	191,430	662,705	127,058	789,763
比較	() 0	() 0	(△4) △7	△1,161	△26,011	△29,992	△57,164	△69,087	△126,251

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域 手 当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期末・ 勤 勉 手 当	住居 手 当	通勤 手 当	宿 日 直 手 当	単身 赴任 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	初任給 調 整 手 当	退職 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	14,669	12,574	30,247	85,572	0	5,840	9,628	0	0	0	2,908
	前年度	0	0	15,848	15,827	35,076	91,505	0	6,811	12,030	0	0	0	14,333
	比較	0	0	△1,179	△3,253	△4,829	△5,933	0	△971	△2,402	0	0	0	△11,425

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細（一般職）

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	千円 △1,161	職員の増等その他増減分		千円 △3,015	
		看護職員等処遇改善事業に係る増加分		1,854	
給 料	△6,052	職員の増等その他増減分		△31,726	
		看護職員等処遇改善事業に係る増加分		25,674	
職 員 手 当	△191,857	給与改定に伴う減少分		△35,280	期末勤勉手当支給月数 4.45月→4.30月 等
		職員の増等その他増減分		△169,223	
		看護職員等処遇改善事業に係る増加分		12,646	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	494,307円	297,157円	280,938円	351,020円	—
	平均給与月額	1,396,097円	411,757円	400,458円	442,653円	—
	平均年齢	44歳5月	40歳0月	35歳6月	44歳11月	—
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	503,602円	302,651円	283,171円	353,044円	—
	平均給与月額	1,469,479円	407,649円	403,703円	441,657円	—
	平均年齢	44歳1月	39歳9月	35歳2月	45歳11月	—

(2) 初 任 給							(令和4年1月1日現在)			
区 分	医 師	薬 剤 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他				
市の制度	短大3卒			178,300	202,900	(高卒) 145,600				
	大学卒	(6卒) 302,400	(6卒) 209,700	184,100	208,500	178,700				
国の制度	短大3卒			177,400	200,700	(高卒) 150,600				
	大学卒	(6卒) 249,800	(6卒) 210,500	188,400		182,200				
(3) 級 別 職 員 数										
区 分	医 師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		そ の 他	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	8 級									
	7 級						() 1	() 2.8		
	6 級						() 1	() 2.8		
	5 級				() 2	() 0.5	() 3	() 8.3		
	4 級			() 10	() 7.7	(1) 55	(100.0) 14.2	() 4	() 11.1	
	3 級	() 38	() 57.6	(2) 43	(66.7) 33.1	() 150	() 38.8	() 14	() 38.9	
	2 級	() 5	() 7.6	(1) 77	(33.3) 59.2	() 180	() 46.5	() 13	() 36.1	
	1 級	(2) 23	(100.0) 34.8							
	計	(2) 66	(100.0) 100.0	(3) 130	(100.0) 100.0	(1) 387	(100.0) 100.0	() 36	() 100.0	
令和3年1月1日現在	8 級									
	7 級						() 1	() 2.8		
	6 級									
	5 級					() 1	() 0.3	() 3	() 8.3	
	4 級			() 10	() 7.6	(1) 52	(50.0) 14.1	() 4	() 11.1	
	3 級	(1) 36	(33.3) 58.1	(1) 44	(100.0) 33.6	() 147	() 39.8	() 17	() 47.2	
	2 級	() 4	() 6.5	() 77	() 58.8	(1) 169	(50.0) 45.8	() 11	() 30.6	
	1 級	(2) 22	(66.7) 35.5							
	計	(3) 62	(100.0) 100.0	(1) 131	(100.0) 100.0	(2) 369	(100.0) 100.0	() 36	() 100.0	
(注) () は再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員数の外書き										

(級別の標準的な職務内容)							
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
医 師			病院長、病院参与、 副病院長、診療部長、 科長	医 長	医 師		
看護師	看護部長	看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長	主任助産師、主任看護師、 副主任助産師、 副主任看護師、 主任准看護師	看護師、助産師			
(4) 昇 給							
区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	そ の 他
令 和 3 年 度	職 員 数 (A)		619人	66人	130人	387人	36人
	昇給に係る職員数 (B)		482人	32人	104人	314人	32人
	号給数別内訳	1号給					
		2号給	6人	1人	2人	2人	1人
		3号給	3人	1人		1人	1人
		4号給	472人	30人	102人	310人	30人
		5号給					
		6号給	1人			1人	
		7号給					
8号給							
比 率 (B) / (A)		77.9%	48.5%	80.0%	81.1%	88.9%	
(5) 特殊勤務手当 (令和4年1月1日現在)							
区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職	
給料総額に対する比率		12.2%	28.5%	5.0%	11.2%	0.1%	
支給対象職員の比率		92.5%	97.1%	99.2%	97.3%	8.3%	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額		42,325円	145,417円	15,393円	33,247円	5,413円	
代表的な特殊勤務手当の名称		医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当					
(6) 期末手当・勤勉手当 (令和4年1月1日現在)							
区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考		
	6 月	12 月					
本 年 度	月分	月分	月分				
	(1.175) 2.225	(1.075) 2.075	(2.250) 4.300	有			
前 年 度	月分	月分	月分				
	(1.175) 2.250	(1.175) 2.200	(2.350) 4.450	有			
国 の 制 度	月分	月分	月分				
	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有			
(注) () は再任用職員の標準的な支給率							

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当 (令和4年1月1日現在)						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	定年退職	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	制 度 な し
	定年前早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	〃
(8) その他の手当 (令和4年1月1日現在)						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	異 なる	支給対象者 配偶者 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる) 子 月額 10,000円 父母等 月額 6,500円 (職務の級に応じて額が異なる)				
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	異 なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額16,000円を超える家賃支払者 支給限度額 28,000円)				
通 勤 手 当	異 なる	支給対象者 用具利用者 片道キロ数定額 2,500円~29,900円 (片道キロ数定額 31,600円)				
(注) () は、国の制度による。						

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定留保資金
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	71,500	30～3	57,200	4	14,300	14,300		
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成29年度更新分)	1,008	30～3	864	4	144	144		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (収益的支出分)	20,968	30～3	16,744	4	4,224	4,224		
医療情報システムLAN設備等賃借業務 (資本的支出分)	45,040	30～3	36,032	4	9,008			9,008
自動採血管準備システム機器設置費 (資本的支出分)	32,530	30～3	26,024	4	6,506			6,506
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (平成30年度更新分)	1,134	元～3	729	4～5	405	405		
医療機器保守経費 (平成30年度購入分)	125,400	元～3	54,340	4～6	71,060	71,060		
放射線治療装置設置費	701,634	元～3	578,511	4～7	123,123	123,123		
医療情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	554,996	3	27,750	4～8	527,246	527,246		
医療情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	1,543,940	3	77,197	4～8	1,466,743			1,466,743
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (収益的支出分)	66,591	3	3,330	4～8	63,261	63,261		
検査技術科・放射線科情報システム機器設置費 (令和3年度更新分) (資本的支出分)	267,876	3	13,394	4～8	254,482	254,482		
市政総合ネットワークシステム機器設置費 (令和2年度更新分)	2,114	3	453	4～7	1,661	1,661		

事 項	限度額	3年度末までの支払義務発生(見込)額		4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
医療機器保守経費 (令和2年度購入分)	97,420			4～8	97,420	97,420		
医療機器保守経費 (令和3年度購入分)	34,650			4～9	34,650	34,650		
輸液ポンプ設置 事業経費 (収益的支出分)	13,419			4～8	13,419	13,419		
輸液ポンプ設置 事業経費 (資本的支出分)	36,390			4～8	36,390			36,390
シリンジポンプ 設置事業経費 (収益的支出分)	6,712			4～8	6,712	6,712		
シリンジポンプ 設置事業経費 (資本的支出分)	13,766			4～8	13,766			13,766
生理検査 機器設置事業 (資本的支出分)	23,771			5～9	23,771			23,771
医療機器保守経費 (令和4年度購入分)	300,000			5～10	300,000	300,000		

令和4年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,377,227		
減価償却累計額	<u>△ 9,517,446</u>	3,859,781	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 413,930</u>	192,599	
ニ 器 械 備 品	6,905,607		
減価償却累計額	<u>△ 5,171,548</u>	1,734,059	
ホ 車 両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 9,395</u>	1,716	
ヘ リース資産	1,972,920		
減価償却累計額	<u>△ 686,044</u>	1,286,876	
ト 建設仮勘定		566	
有形固定資産合計			8,862,080
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		483	
無形固定資産合計			483
(3) 投 資			
イ 長期貸付金		510,945	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		74,420	
投資合計			585,415
固定資産合計			<u>9,447,978</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,861,771	
(2) 未 収 金	1,627,183		
貸倒引当金	<u>△ 103,969</u>	1,523,214	
(3) 貯 蔵 品		249,881	
(4) 前 払 費 用		4,505	
(5) その他流動資産		2,462	
流動資産合計			<u>3,641,833</u>
資 産 合 計			<u>13,089,811</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,617,217	
	企業債合計		2,617,217
	(2) リース債務		1,022,932
	(3) 引 当 金		
	イ 退職給付引当金	1,985,734	
	引当金合計		1,985,734
	固定負債合計		5,625,883
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	469,968	
	企業債合計		469,968
	(2) リース債務		385,641
	(3) 未 払 金		730,108
	(4) 引 当 金		
	イ 賞与引当金	389,697	
	ロ 法定福利費引当金	74,564	
	引当金合計		464,261
	(5) その他流動負債		54,407
	流動負債合計		2,104,385
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		747,154
	長期前受金額		△ 502,865
	繰延収益合計		244,289
	負債合計		7,974,557

資 本 の 部

6	資 本 金		6,298,950
7	剰 余 金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 寄 附 金	170,642	
	ロ その他資本剰余金	7,490	
	資本剰余金合計		178,132
	(2) 欠 損 金		
	イ 当年度未処理欠損金	1,361,828	
	欠損金合計		1,361,828
	剰余金合計		△ 1,183,696
	資本合計		5,115,254
	負債資本合計		13,089,811

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和3年度静岡市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 千円

1 医業収益

(1) 入院収益	6,573,854	
(2) 外来収益	2,320,464	
(3) 他会計負担金	635,300	
(4) その他医業収益	<u>290,591</u>	9,820,209

2 医業費用

(1) 給与費	6,710,052	
(2) 材料費	1,763,971	
(3) 経費	2,454,500	
(4) 減価償却費	683,528	
(5) 資産減耗費	23,745	
(6) 研究研修費	<u>57,224</u>	<u>11,693,020</u>

医業損失 1,872,811

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	709	
(2) 他会計補助金	1,607,200	
(3) 国庫補助金	8,551	
(4) 県補助金	2,026	
(5) 他会計負担金	968,200	
(6) 長期前受金戻入	10,785	
(7) その他医業外収益	<u>106,311</u>	2,703,782

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,485		
(2) 医療職等確保費	80,200		
(3) 介護保険事業費	0		
(4) 繰延勘定償却費	0		
(5) 雑損失	704,377	830,062	1,873,720

経常利益 909

5 予備費

(1) 予備費	909	909	△ 909
---------	-----	-----	-------

当年度純利益 0

前年度繰越欠損金 1,361,828

当年度未処理欠損金 1,361,828

令和3年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483	
ロ 建 物	13,377,227		
減価償却累計額	<u>△ 9,318,603</u>	4,058,624	
ハ 構 築 物	606,529		
減価償却累計額	<u>△ 405,450</u>	201,079	
ニ 器 械 備 品	6,485,089		
減価償却累計額	<u>△ 4,845,038</u>	1,640,051	
ホ 車 両	11,111		
減価償却累計額	<u>△ 8,884</u>	2,227	
ヘ リース資産	1,947,498		
減価償却累計額	<u>△ 322,797</u>	1,624,701	
ト 建設仮勘定		566	
有形固定資産合計			9,313,731

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483	
無形固定資産合計			483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		499,643	
ロ 出 資 金		50	
ハ 基 金		74,420	
投資合計			574,113
固定資産合計			9,888,327

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,868,026	
(2) 未 収 金	1,612,307		
貸倒引当金	<u>△ 104,010</u>	1,508,297	
(3) 貯 蔵 品		62,183	
(4) 前 払 費 用		4,505	
(5) その他流動資産		2,462	
流動資産合計			3,445,473

資 産 合 計			<u>13,333,800</u>
---------	--	--	-------------------

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,597,185			
	企業債合計		2,597,185		
	(2) リース債務		1,377,676		
	(3) 引当金				
	イ 退職給付引当金	1,772,075			
	引当金合計		1,772,075		
	固定負債合計				5,746,936
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	699,277			
	企業債合計		699,277		
	(2) リース債務		401,948		
	(3) 未払金		655,391		
	(4) 引当金				
	イ 賞与引当金	375,668			
	ロ 法定福利費引当金	71,871			
	引当金合計		447,539		
	(5) その他流動負債		54,407		
	流動負債合計				2,258,562
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		747,154		
	長期前受金額		△ 481,605		
	繰延収益合計				265,549
	負債合計				8,271,047

資 本 の 部

6	資 本 金				6,246,449
7	剰 余 金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 寄附金	170,642			
	ロ その他資本剰余金	7,490			
	資本剰余金合計		178,132		
	(2) 欠損金				
	イ 当年度未処理欠損金	1,361,828			
	欠損金合計		1,361,828		
	剰余金合計				△ 1,183,696
	資本合計				5,062,753
	負債資本合計				13,333,800

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,020,004千円）については、平成26年度から平均残余勤務年数（15年）にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市病院事業は単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

該当事項なし

令和 4 年度静岡市病院事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	千円 12,495,000	千円 13,399,000	千円 △ 904,000		千円
1 項 医 業 収 益	9,969,849	10,344,589	△ 374,740		
1 目 入 院 収 益	6,675,865	6,934,409	△ 258,544	1 入 院 収 益	6,675,865
2 目 外 来 収 益	2,346,773	2,459,445	△ 112,672	1 外 来 収 益	2,346,773
3 目 他 会 計 金 負 担 金	657,700	635,300	22,400	1 一 般 会 計 金 負 担 金	657,700
4 目 そ の 他 医 業 収 益	289,511	315,435	△ 25,924	1 室 料 差 額 収 益	58,872
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	112,111
				3 医 療 相 談 収 益	4,794
				4 受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	15,388
				5 そ の 他 医 業 収 益	98,346

説	明
入院患者見込数	116,144 人
外来患者見込数	181,274 人
医業費負担金	
健康診断料 妊婦健康診断料 予防接種 人間ドック料 清水PCRセンター運営受託業務 文書料その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 医業外収益	千円 2,525,151	千円 3,054,411	千円 △ 529,260		千円
1 目 受取利息 配当金	37	709	△ 672	1 預金利息	37
2 目 他 会 計 補 助 金	1,197,800	1,969,000	△ 771,200	1 一 般 会 計 補 助 金	1,197,800
3 目 国庫補助金	8,318	8,551	△ 233	1 臨 床 研 修 費 補 助 金	8,318
4 目 県補助金	13,559	2,026	11,533	1 産科医等確保 支 援 事 業 費 補 助 金	796
				2 新 人 看 護 職 員 研 修 事 業 費 補 助 金	852
				9 看 護 職 員 等 処 遇 改 善 補 助 金	11,911

説

明

事業費補助金

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5 目 他 会 計 金 負 担 金	1,190,500	968,200	222,300	1 一 般 会 計 金 負 担 金	1,190,500
6 目 長 期 前 受 金 戻 入	21,260	10,785	10,475	1 国 庫 (県) 補 助 金 戻 入	21,260
7 目 そ の 他 医 業 外 収 益	93,677	95,140	△ 1,463	2 不 用 品 収 益 売 却 収 益	1
				3 住 宅 使 用 料	32,532
				4 駐 車 場 使 用 料	33,142
				7 貸 倒 引 当 金 戻 入	1
				8 そ の 他 医 業 外 収 益	28,001
収 入 合 計	12,495,000	13,399,000	△ 904,000		

説	明
医業費負担金	1,168,969千円
企業債利息負担金	21,531千円
不用品売却収入	
医師住宅等家賃収入	
病院駐車場使用料	
貸倒引当金戻入	
その他諸収入	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	12,495,000	13,399,000	△ 904,000	9,405,863	1,848,200	1,197,800	8,318
1 項 医 業 費 用	12,117,279	12,815,589	△ 698,310	9,323,438	1,814,294	936,410	8,318
1 目 給 与 費	6,622,481	6,983,318	△ 360,837	4,831,068	1,568,131	201,405	8,318
2 目 材 料 費	2,050,354	2,370,263	△ 319,909	2,050,354			
3 目 経 費	2,465,043	2,651,232	△ 186,189	2,409,056	55,987		

訳		節		説 明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円 13,559	千円 21,260		千円	
13,559	21,260			
13,559		1 給 料 2 手 当 等 3 賞与引当金繰入額 5 報 酬 6 法定福利費 7 退職給付費	2,557,007 2,176,749 380,577 261,528 953,172 293,448	一 般 職 員 832人 医 師 81人 (うち会計年度任用職員 12人) 看 護 師 等 476人 (うち会計年度任用職員 82人) 医 療 技 術 職 員 154人 (うち会計年度任用職員 16人) 事 務 等 職 員 121人 (うち会計年度任用職員 85人)
		9 薬 品 費 10 診 療 材 料 費 12 医 療 消 耗 品 費	1,135,053 901,387 13,914	診 療 に 必 要 な 薬 品 及 び 材 料 等 の 経 費
		4 報 酬 13 厚 生 福 利 費 14 報 償 費 15 旅 費 交 通 費 16 交 際 費 17 職 員 被 服 費 18 消 耗 品 費 19 消 耗 備 品 費	368 20,280 386,394 9,312 171 3,937 41,679 5,179	病 院 経 営 に 必 要 な 一 般 経 費

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	914,169	724,950	189,219		177,564	715,345	
5 目 資産減耗費	19,660	23,745	△ 4,085			19,660	

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		20 光熱水費	239,274		
		21 燃料費	549		
		22 食糧費	77		
		23 印刷製本費	6,652		
		24 修繕費	98,987		
		27 保険料	22,480		
		28 賃借料	220,842		
		29 通信運搬費	11,427		
		31 手数料	17,905		
		32 委託料	1,356,347		
		34 負担金	22,400		
		36 貸倒引当 繰入金額	694		
		38 雑費	89		
	21,260	39 建物減価償却費	198,843	建物、器械備品等減価償却費（定額法）	
		40 構築物減価償却費	8,481		
		41 器械備品減価償却費	343,087		
		42 車両減価償却費	511		
		43 リース資産減価償却費	363,247		
		46 たな卸資産減耗費	2,210	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費	
		47 固定資産除却費	17,450		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6目 研究研修費	45,572	62,081	△ 16,509	32,960	12,612		
2項 医業外費用	376,721	582,411	△ 205,690	81,425	33,906	261,390	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	42,186	45,485	△ 3,299		21,531	20,655	
2目 医療職等 確保費	74,800	80,200	△ 5,400	62,425	12,375		
3目 消費税及び 地方消費税	19,000	19,000	0	19,000			
4目 雑損失	240,735	437,726	△ 196,991			240,735	
3項 予備費	1,000	1,000	0	1,000			
1目 予備費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	12,495,000	13,399,000	△ 904,000	9,405,863	1,848,200	1,197,800	8,318

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
		15 旅費交通費	2,822	旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費	
		18 消耗品費	1,629		
		19 消耗備品費	2,455		
		28 賃借料	1,218		
		31 手数料	2,350		
		32 委託料	121		
		34 負担金	5,202		
		49 謝金	2,208		
		50 図書費	15,706		
		51 研究雑費	11,861		
		53 企業債利息	36,040	既往債利息及び一時借入金利息	
		55 一時借入金利息	6,146		
		59 看護師等 修学資金 貸付金償却	47,800		
		87 医学生 修学資金 貸付金償却	27,000		
		60 消費税及び 地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税納税額	
		62 賠償及び 償還金	2,600	還付金及びその他雑損失	
		63 その他雑損失	238,135		
		99 予備費	1,000		
13,559	21,260				

資本的收入及び支出

△印は減

資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資本的收入	千円 552,106	千円 555,728	千円 △ 3,622		千円
1 項 企 業 債	490,000	490,000	0		
1 目 企 業 債	490,000	490,000	0	2 医療機器整備 事業債	490,000
2 項 出 資 金	52,500	55,150	△ 2,650		
1 目 他 会 計 出 資 金	52,500	55,150	△ 2,650	1 一 般 会 計 出 資 金	52,500
3 項 貸 付 還 金	9,598	10,570	△ 972		
1 目 貸 付 還 金	9,598	10,570	△ 972	1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	9,598
4 項 基 金 運 用 入	8	8	0		
1 目 基 金 運 用 入	8	8	0	1 基 金 利 息	8
收 入 合 計	552,106	555,728	△ 3,622		

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金 出 資 金	他 会 計 金 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	1,694,000	1,397,000	297,000	490,000	52,500		9,598
1 項 建 設 改 良 費	899,015	647,516	251,499	490,000			
1 目 診 療 棟 改 造 費	0	0	0				
2 目 固 定 資 産 購 入 費	500,000	500,000	0	490,000			
3 目 リース資産 購 入 費	399,015	147,516	251,499				
2 項 貸 付 金	95,700	106,750	△ 11,050		52,500		9,598
1 目 貸 付 金	95,700	106,750	△ 11,050		52,500		9,598
3 項 企 業 債 償 還 金	699,277	642,726	56,551				
1 目 企 業 債 償 還 金	699,277	642,726	56,551				
4 項 基 金 積 立 金	8	8	0				
1 目 基 金 積 立 金	8	8	0				
支 出 合 計	1,694,000	1,397,000	297,000	490,000	52,500		9,598

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 1,096,440	千円 45,462		千円	
409,015				
		33 工事請負費	0	病棟改修事業
10,000		73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具購入
399,015		76 リース資産 購 入 費	399,015	医療器械等リース料
33,602				
33,602		77 看護師等修学資金 貸 付 金	43,200	
		86 医学生修学資金 貸 付 金	52,500	
653,823	45,454			
653,823	45,454 消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額	78 元金償還金	699,277	既往債の元金償還金 令和3年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	8			
	基金運用収入 8	80 医療振興整備 基金積立金	8	
1,096,440	45,462			

